

カナダにおける大学と地域社会  
—社会・経済の変革に挑むコミュニティカレッジ—

林 上

## 2 カナダにおける大学と地域社会 -社会・経済の変革に挑むコミュニティカレッジ-

名古屋大学 林 上

### はじめに

大学をはじめとする高等教育機関は、国や地域が必要とする高度な教育サービスを提供する使命を担っている。高等教育の種類は多様であり、レベルに即した教育サービスをもっとも適切に提供するのが望ましい。カナダのコミュニティカレッジは、地域に暮らす人びとに地域に根ざした教育を施すという明確な理念をもっており、大学と地域の密接な関係を考えるのに有効な対象と思われる。本報告では、カナダのコミュニティカレッジがどのような時代背景のもとで生まれてきたか、また変わりゆく社会や経済に対していかなる態度で臨もうとしているかについて述べる。とくに産業振興、住民教育、就業支援などの面でコミュニティカレッジが果たしている役割には見るべきものが多いため、この点に注目して考察を進める。

### 1. 高等教育とコミュニティカレッジ

#### (1) 多様な高等教育とその目的

カナダの高等教育は、大学、大学院、コミュニティカレッジ、専門学校で行われている。大学は全国に90ほどあり、ほとんどが州立である。規模に応じて3種類に分けることができ、大学院、医学部、工学部をもつ総合大学がもっとも大きい。総合大学より規模が小さく医学部をもたないのが第2のタイプ、そして人文系の大学院はあるがもっぱら学部教育に力を入れているのが第3のタイプである。大学院教育は、研究者養成と職業専門家の育成に分けられる。

2年が原則のコミュニティカレッジの教育目的は、地域住民の職業に結びついたプログラムを提供する点にある。一種の職業訓練大学であるが、ブリティッシュコロンビア州などでは、総合大学編入への準備教育も行われている。これまでコミュニティカレッジでは学位は授与されなかったが、ブリティッシュコロンビア州は2年間修業した学生に準学士号を授与するようになった。専門学校に相当するプログラムでは、2年終了時に修了証書(Diploma)が授与されている。職業教育を目的とする専門学校は大都

市とその周辺に多くあり、情報処理、秘書、会計、ファッション、観光などの分野で必要とされる知識・技能の習得をめざした教育プログラムが用意されている。

#### (2) コミュニティカレッジの性格

カナダにおける大学と地域社会の関係を考えるさい、コミュニティカレッジでの教育は重要なテーマのひとつといえる。なぜなら、高等教育の中でもっとも地域に密着した教育が行われているのが、コミュニティカレッジにほかならないからである。全国組織としてカナダ・コミュニティカレッジ協会(Association of Canadian Community Colleges)があり、148校が加盟している。加盟大学はケベック州(44)、オンタリオ州(28)、ブリティッシュコロンビア州(21)に多い。これらのカレッジにはフルタイムの学生が90万人、パートタイムの学生が150万人それぞれ登録されている。カレッジ数は148であるが、広大な国ゆえキャンパスは分散的にならざるをえず、全国に900余のキャンパスがある。学科の総数は3万、スタッフ数は6万人を超える。

コミュニティカレッジの標準的規模は、フルタイムの学生が5,000人、パートタイムの学生が1.5万人というものである。地元の産業や社会が求める人材を輩出し、また再教育にも力を入れているため、地域の企業や団体との結びつきが強固である。学生は就学中に企業で職場体験をするのが一般的である。カリキュラムを企業側で評価し、その結果を州の助言委員会に報告する制度もある。

#### (3) コミュニティカレッジの役割の変化

コミュニティカレッジの現在の役割は、その成立の背景事情と深く関係している。戦後生まれのベビーブーマーがハイスクールを卒業する時期を迎えた1960年代中頃、卒業生のその後の教育をいかにするかが問題になった。先進諸国では工業化が一段と進み、先進的な工業社会を担っていける人材が必要とされていた。他の国々とは少し異なり、国土面積が

広いカナダでは4年制の大学とは別に、短期間で修了できるコミュニティカレッジを設け職業意識を身につけた人材を送り出すことが考えられた。人口密度の低い地域を幅広くカバーするには、それぞれの地域事情に適した柔軟性のある「軽量の大学」を多数設ける必要があった。こうした考え方は企業側の要望を反映したものであり、即戦力となる労働力を希望する産業界からの声がそれだけ大きかったといえる。政府もどちらかといえばこうした考え方に近く、国内経済の発展を推し進めていく中堅労働力の必要性を認識していた。

経済発展や職業教育に重きを置く考え方に対し、当の教育界はすべてこれに賛成するというふうではなかった。むしろ、人間性を重んじた教育、あるいは個性を重視した教育を施すべきとする考えの方が多かったといえる。経済重視か人間性重視かという考え方の違いは、現在もなお残っている。目立ったかたちで議論されることはないが、これら2つの異なる考え方は潜在的に存在しているといえる。近年の特徴として指摘できるのは、コミュニティカレッジでの教育に持続的人材としての陶冶を求めるといった動きである。グローバリゼーションの進展や環境に対する意識の高まりを受けて、長期的視点を持ち合わせた人材が必要とされるようになった。生態系や社会、経済、政治などの変化に対して持続的に対応できる市民を育てる必要性が認識されるようになったのである。社会階層の中位にあって職業能力に長けた人材を輩出するコミュニティカレッジ、というだけでは不十分と考えられるようになった。

## 2. 地域社会の変化とコミュニティカレッジの教育

### (1) 国土周辺地域における社会・経済の現状

資源の開発とその移出によって国を発展させてきたカナダでは、現在でもなお資源が産業に占める割合は大きい。国内総生産額の4分の1は資源開発によるものであり、輸出の3分の1は資源が担う。資源の大半は国土のいわゆる周辺地域に分布している。資源大国のカナダでも経済のサービス化が急速に進んでおり、資源が経済に占める割合は低下している。資源輸出をめぐる国際競争は激しく、カナダの比較優位性は必ずしも高くない。

国土の周辺地域はカナダ先住民が多く住むところでもあり、他では見られない地域特有の問題がある。先住民の学歴は一般に比べて低く、失業率は非常に高い。産業の少なさや技術・能力水準の低さが高失

業率の背景にある。先住民に限らず、国土周辺に暮らす人びとは教育、文化、医療などのサービス供給面で不利な立場に置かれている。

大都市に多い大学、大学院とは異なり、国土周辺地域にあるコミュニティカレッジは、地域の人びとがもっとも必要とする教育サービスを提供する任務をもっている。多文化主義を標榜するカナダにあって、とくに先住民の教育をどうするかという問題、あるいは国土が広く中央、地方間で教育水準に格差が生じやすい状況にいかに対処するかという問題など、コミュニティカレッジに課せられた課題は多い。

国土の農村地域や遠隔地域にコミュニティカレッジが設けられている現代的意義として、以下の4点が指摘できる。第1は中央と地方間の情報格差であり、いかに情報通信手段が進歩して「情報社会」になったとしても地方のハンディは大きく、追いつくためには教育施設が必要である。第2は先住民、季節労働者、失業者が多いという地方の事情である。これに対処するには、地方の高等教育の底上げを図る必要がある。第3は対面式教育の必要性である。国土の広いカナダでは情報通信手段によるオンライン教育が盛んであるが、やはり伝統的な「教室での教育」を堅持する必要がある。最後は地域経済の振興であり、産業構造が変化していく中で自立した職業人を育てていく必要がある。コミュニティカレッジは農村地域、遠隔地域の教育拠点として重要な意味をもっている。

### (2) コミュニティカレッジ運営の予算構成

コミュニティカレッジの年間の予算額は1校あたり900～1,200万カナダドル(約7.5～10.0億円)であり、そのうちの45～80%は州政府が支出している。学費徴収による分は20%までであり、その他は企業との間で結んだ契約などによる収入である。過半を州の予算でまかなっていること、また企業からの収入が30%近くもあることからわかるように、コミュニティカレッジは地元の社会と密接な関係にある。地域の求めに応じた教育を施すのは自明であり、実際、地域の実情に即したきめ細かな教育サービスが提供されている。

連邦制をとるカナダでは州ごとの特徴がはっきりしており、上述したコミュニティカレッジの運営についてもかなりの地域性がある。たとえば予算額に占める州政府の割合は、北部の準州やケベック州では60%かそれ以上である。連邦政府の負担割合が2

%未満の準州では、準州政府が負担する割合がとくに大きい。学生から徴収する学費に依存する割合にもかなりの地域差があり、オンタリオ、ノバスコシア、ニューブランズウィックなどの州では4分の1以上を占める。逆に準州では5%を下回っている。

少子高齢化が進みつつあるカナダでは、放っておけば若年者の数が減り、高等教育を受ける人口も増えていかない。人口減を補っているのが海外からの移民であり、年間20万人程度の流入がある。こうした移民者のカナダ国内での教育、あるいは海外からやってくる留学生の教育のかなりの部分をコミュニティカレッジが担っている。とくに英語を第二言語とする人びとにとって、コミュニティカレッジで語学や基礎的教養を学ぶことは、カナダ国内で生活していくのに重要だと思われる。国内での進学者が伸び悩んでいる折から、留学生教育はコミュニティカレッジが生き残っていくために必要な戦略ともいえよう。

### (3) コミュニティカレッジの学生数と学科構成

コミュニティカレッジは全国に分散しているが、学生登録数で見ると、地域的偏在という特徴が指摘できる。たとえば1998-99年のフルタイム学生登録数の場合、ケベック州が全体の40.8%、オンタリオ州が同じく35.3%を占めている。ケベック州は国内総人口に占める割合が24.1%と比較的大きいが、学生登録数に占める割合はそれ以上に大きい。ただし、1999年までの5年間の登録数推移を見ると、ケベック州の比率は低下しており、オンタリオ州では逆に上昇している。ケベック州で減少した分、アルバータ州やノバスコシア州では割合が高まった。特定の州に学生数が多いといっても、それは狭い地域にコミュニティカレッジが集中していることを意味するのではない。むしろ事実はその逆であり、オンタリオやケベックなど広大な州内の農村部や遠隔地域に分散して設けられている。

学生登録数をパートタイムで見ると、また別の地域的偏在の姿が浮かび上がってくる。すなわち、パートタイム学生の54.3% (1998-99年) はブリティッシュコロンビア州によって占められており、2番目に多いのは隣接するアルバータ州 (19.5%) である。このようにカナダ西部の2州でパートタイム学生が多いのは、この地域で実学的雰囲気の色濃いということと関係がある。カナダの伝統的な大学・大学院教育はオンタリオ、ケベックといった中核地域

と東部地域で中心的に担われてきた。国土の西部ではこうした高等教育が一般に手薄であり、それを補うという意味づけでコミュニティカレッジが考えられている。

学生数を男女別で見ると、男性42.1% (1998-99年) に対して女性57.9%である。こうした傾向は過去5年間変わっておらず、コミュニティカレッジの学生の約6割は女性によって占められているといっよい。分類不能を含めた9つの学科のうち、男子学生の割合が女子学生を上回っているのは工学・応用科学のみである。学生数をもっとも多いビジネス・商業学科 (全体の25.7%) をはじめ、社会科学・サービス (21.1%)、健康科学 (12.4%) などいずれも女子学生の占める割合が男子学生のそれを上回っている。

## 3. コミュニティカレッジによる地域社会支援

### (1) 地域社会変化に対するカレッジの取り組み

コミュニティカレッジは、大学における通常のカリキュラムとは別に、地域社会の人びとを対象とした教育プロジェクトを実践している。まさにこの点が4年制大学との大きな違いであり、コミュニティカレッジすなわち「地域社会大学」と称されるゆえんである。全国のコミュニティカレッジをひとつにまとめていく組織としてカナダ・コミュニティカレッジ協会があることはすでに述べたが、この協会に加盟している大学は、Serving Rural and Remote Communities Task Group を立ち上げ、地域社会の発展や産業・経済の振興をはかるための教育プロジェクトを実施してきた。協会資料によれば、2002年の時点で44のコミュニティカレッジ・キャンパスがプロジェクトをもっていた (表1)。同じキャンパスで複数のプロジェクトを実施している場合があるため、総数は62にのぼる。

地域社会支援プログラムが発足した経緯について触れると、それは2001年に開催された「農村・遠隔地域支援プログラム」というポジウムが契機であった。シンポジウムは連邦政府の農村事務局やカナダ農村情報サービスなどが参加して行われた。農村事務局は、連邦政府にあって26の農業・農村部門を統括する組織である。アメリカからは農村地域カレッジ・イニシアティブという組織が会議に参加した。このシンポジウムをきっかけに、毎年、同じようシンポジウムが開催されることになり、併せてタスクグループが年2回会合をもつことになった。カナダ、

アメリカともに、農村地域や遠隔地域でさまざまな社会・経済問題を抱えている。こうした問題の解決のためにコミュニティカレッジがどのように貢献できるか、その可能性を追究することになった。

表1 協会加盟のコミュニティカレッジ数とプロジェクト数

州・準州	協会加盟数	プロジェクト実施大学数	プロジェクト数
ニューファンドランド	3	1	3
プリンスエドワード	2	1	1
ノバスコシア	4	2	7
ニューブランズウィック	12	1	3
ケベック	44	3	4
オンタリオ	28	8	11
マニトバ	5	2	2
サスカチュワン	11	2	3
アルバータ	15	6	8
ブリティッシュコロンビア	21	7	20
ユーコン	..	..	..
ノースウエスト	..	..	..
ヌナブト	..	..	..
全 体	33	33	62

出典：Association of Canadian Community College (ACCC) のホームページ掲載の資料をもとに作成。

## (2) 地域社会支援プロジェクトの特徴

コミュニティカレッジによる地域社会支援プログラムは、農村地域や遠隔地域で暮らす人びとの生活を支援することを目的としている。人びとが持続的に生活を営んでいけるためには、就業の機会が保証され、そこで働くのに必要な職業的知識や技能がそなわっていなければならない。こうした条件に近づいていくためには種々の支援プログラムが必要である。自立をめざそうとする地域社会とそこに暮らす

人びとを対象に、コミュニティカレッジは立ち上がったのである。

地域社会支援プログラムのイニシアティブを握っているのは、いうまでもなくコミュニティカレッジである。教育理念、教育計画、カリキュラム、講義、実習などはカレッジが用意するが、そのために必要な資金、情報、人材の一部は外部から供給される(図1)。州政府、地元自治体、企業、地域団体などがその源となり、コミュニティカレッジを支える。たとえば、地域経済の振興に寄与できるようなプログラムを想定した場合、地域経済政策は州政府、産業や労働に関する情報・ノウハウは企業・団体というように、それぞれの立場からの支援が考えられる。

62の教育プロジェクトを地域別に見ると、ブリティッシュコロンビア州(20)、オンタリオ州(11)、アルバータ州(8)、ノバスコシア州(7)の順で多い。ブリティッシュコロンビア、オンタリオの2州はもともとコミュニティカレッジの数が多く、プロジェクト数もこれを反映している。逆にコミュニティカレッジ数が最大のケベック州ではプロジェクト数は4にとどまる。

教育プロジェクトは多岐にわたっており、そのどれもがコミュニティカレッジのある地域の実情を背景としている(表2)。これらを目的別に分類すると、産業振興が20でもっとも多く、以下、能力開発(11)、就業支援(9)、医療教育(8)、技術向上(6)の順である。このうち産業振興は、国土周辺地域における産業構造の変化に対応するため、産業興しや起業支援を目的とする。衰退する鉱業や農業に代わる産業を創出するのは容易ではないが、経済不振地域にとっては是非とも必要なプロジェクトである。

能力開発は、失業者や先住民を主な対象として基礎的能力を引き上げるための教育、あるいは成人を対象に再教育を行うプロジェクトである。技術革新の進展や産業構造の変化についていくためには、種々の知識・技術・技能が必要である。就業支援はこれをさらに進めたものであり、企業が要求する能力が満たせるようにサポートをする。医療サービスや幼児教育は、地域需要の多い項目である。高齢化の進行で介護に要する人材が広く求められている。次世代を担う幼児に対する早期教育需要は今後ますます高まっていく。

## (3) 地域社会支援プロジェクトの事例

プロジェクトの中でもっとも件数が多い産業振興

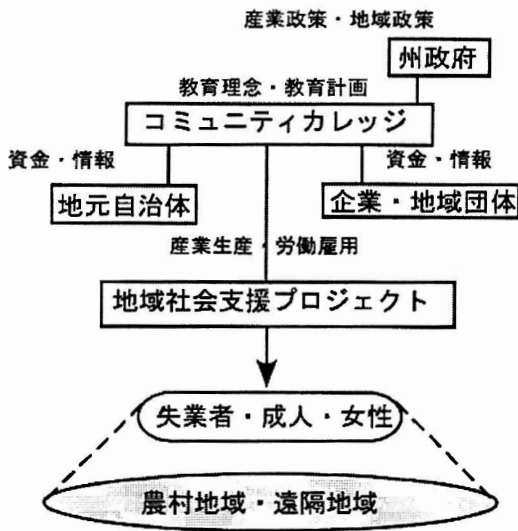


図1 コミュニティカレッジによる地域社会支援プロジェクト

の一例としてノバスコシア州の University College of Cape Breton の事例を紹介する。カレッジのあるケープブレトン島は州の北東部に位置しており、かつては石炭産業が盛んであったが、現在は産業として見るべきものがない。ここで立ち上げられたのが食品に関する各種イベントの開催である。カレッジが中心となり、企業、メディアなどを巻き込みながら食品を切り口に地域興しを進めるという趣向である。食に関する情報をカレッジのホームページやノバスコシア州の広報を通じて発信し、産業振興のきっかけをつくることが考えられている。

同じく産業振興を目的としたプロジェクトとして、ニューブランズウィックの College communautaire du Nouveau-Brunswick の事例を挙げることができる。州内のディエップにキャンパスをおくこのコミュニティカレッジでは16歳から29歳までの若者を対象に、職業能力の向上をめざした取り組みを行っている。かつては先進地域であったニューブランズウィック州では産業不振から若年者の州外への流出が続いている。地元で産業を興すにはまず人材の教育が不可欠であり、商業やサービス業を中心に職業教育が行われている。コースは10種類あり、各コース30週で一通りの知識が身につくことになっている。ディエップにあるカレッジだけでは十分でないため、近隣のカレッジや関係団体の協力を得ながら教育が行われている。

国土面積が広く、医療や福祉に対する関心の高い

カナダでは、医療・福祉サービスを国全体にいかに対応供給するかが大きな問題である。農村地域や遠隔地域では医療・福祉スタッフの確保が大きな課題であるが、現実には厳しい。オンタリオ州の North College of Applied Arts and Technology では、州北部の農村地域で活躍する地域医療スタッフの育成を目的とするプログラムを実践している。対象地域には35の集落が含まれるが、いずれも中心都市から250km以上も離れている。このため、自前で医療・福祉サービスをある程度そろえる必要がある。ビデオやオーディオを用いた遠隔授業を盛り込んだ3年間で修了するコースが用意されている。コミュニティカレッジだけでは円滑なプログラム実施は容易でないため、地元の関係団体・組織と連携しながら進められている。

表2 プロジェクトの目的と数

目的	プロジェクト数	目的	プロジェクト数
産業振興	20	社会教育	4
能力向上	11	幼児教育	3
就業支援	9	進学支援	1
医療教育	8	全体	62
技術向上	6		

出典：Association of Canadian Community College (ACCC) のホームページ掲載の資料をもとに作成。

同じオンタリオ州にある Sir Sandford Fleming College では、高齢化や高齢者を対象としたプロジェクトが進められている。ピーターバラにあるこのコミュニティカレッジは「健康な高齢化」をキャッチフレーズに、さまざまな取り組みを行っている。社会の第一線を退いた退職者や高齢者が地域に多いことから、健康を維持しながら高齢化社会を乗り切っていくにはどうすればよいか。その答えを求めて、近隣の大学や大企業などの協力を得ながらプログラムを進めている。高齢者の健康維持、高齢者入居施設の運営、加齢に関する科学研究など、年齢を重ねることにもなう幅広い問題に対して取り組む姿勢が明白である。高齢になると希薄になりやすい社会との接触を維持するための政策提言をはじめ、シンポジウム開催、調査研究などが行われている。

#### (4) 地域社会支援プロジェクトの評価と課題

2002年初頭の時点で65あったコミュニティカレッ

ジによる地域社会支援プロジェクトは、かなりの成果を挙げていると思われる。しかし同時に、プロジェクトの実践にともなう課題も浮かび上がってきている。以下に4つほど課題を指摘しておきたい。

第1は支援に関する情報の交換をめぐる問題である。個々のカレッジはその地域特性に応じたプロジェクトを計画して実施しているが、プロジェクト相互の間で情報が取り交わされているとは言い難い。地域の独自性を発揮して社会支援を行う姿勢は尊重すべきであるが、他のプロジェクトがどのように実践されているか、そうした情報を共有して取り組むことのメリットは大きい。

第2は地域社会支援を実践する専門家の不足である。コミュニティカレッジのスタッフには本来の業務があり、すべてのエネルギーを支援プロジェクトに注ぎ込むことはできない。地元の企業や行政、民間のNPOなどとの間で連携関係をつくってプロジェクトを進めていくには、専門的な知識やノウハウをもった人材が必要である。地域社会の潜在的資源を引き出し可能性を高めていく能力を持った人材をコミュニティカレッジに送り込む必要がある。

第3は地域社会支援プロジェクトの計画案のチェックと実績評価にかかわる問題である。計画が首尾よく実行に移されるためには、その案の実現性が十分保証されていなければならない。無理な計画や実現性の乏しい内容では、プロジェクトの成功はおぼつかない。ここでも専門的見地からの検討が必要であり、適切な人材を用意する必要がある。同様に、援助の実績を正しく評価する体制が必要であり、それなくしてはプロジェクトの継続性はおぼつかない。

最後に第4として指摘できるのは、支援プロジェクトの相対比較や相互の検討である。カナダのコミュニティカレッジが取り組んでいる地域社会支援事業と類似の試みは、アメリカやイギリスなどでも行われている。その背景となる事情は似通っており、いわば先進諸国に共通の状況があるといえる。それぞれの国情や地域の事情に応じて支援事業が展開されているが、互いに比較することによって新しく発見できることもある。

#### (5) 地域社会支援プロジェクトの今後の方向

中堅職業人を育成する目的で始められたコミュニティカレッジでの教育、またその延長線上で行われている地域社会支援プロジェクトは、本稿の冒頭で述べた2つの考え方、すなわち経済・実学優先と人

間性・持続性重視という相反する理念によって支えられている。産業構造や人口構造の変化にともない、地域社会で必要とされる教育ニーズも変わってきた。単に教育サービスを提供するという狭い役割から、地域社会の知的拠点として地域資源を掘り起こし活性化していくための知的インフラストラクチャーとしての機能が求められるようになった。職業的スキルや知識を身につける一方で、少し長いスパンで見た「地域社会人」を育てるという方向性を指向すべきではないかと思われる。

多文化主義を標榜するカナダにあって、先住民の教育をどのように実践していくかという課題のもつ意味は大きい。いわゆる辺境地域で暮らしている先住民の地域事情にもっとも詳しいのは、地元のコミュニティカレッジである。国家レベルの支援窓口は複数に分かれていても、現地で支援を受けるのは同じ人びとである。このような状況を考えると、現地に一番近いコミュニティカレッジが政府や行政の部門間の連携体制に取り組み、支援を実効あるものにする必要がある。先住民支援で果たすべき役割は今後とも大きい。

グローバル化が進み経済競争が激しくなると、競争から脱落したり長期的停滞を余儀なくされたりする地域が多くなる。こうした地域の持続的可能性を保つうえで、コミュニティカレッジは重要な役割を担っている。農村地域や遠隔地域が抱える諸問題を解決する知的インフラストラクチャーとしての役割はもっと理解されてもよい。人口増加の時代、労働力不足の時代に設けられたコミュニティカレッジの性格変化と現代的意義を再確認する必要がある。

発展途上国への支援事業に熱心なカナダの場合、自国の周辺地域で展開されているプロジェクトから得られたノウハウは、国際的な舞台において生かせる可能性がある。国際的に活躍する人材の中には国内での経験を生かして援助に当たっている場合が少なくない。複雑な事情を抱えた途上国での支援事業の中には、多文化国家の中で培われたノウハウをもって臨めるケースがまれではない。また途上国に限らず、国内の他地域、たとえば都市のインナーシティなどにおいても地域社会支援の成果が生かせる可能性がある。

おわりに

高校と大学のまさに中間に位置づけられるのがカ

レッジ（短大）である。カナダに限らず、先進諸国は高度な科学技術開発競争を担っていける人材を必要とする一方、脱工業社会を幅広く支えていける人材も求めている。各種のカレッジや専門学校は後者の要請に応えてきたが、社会・経済の仕組みが複雑化し高度化するのにもともない、より専門的な知識や技能が必要とされるようになった。専門学校に対する社会的評価の向上や、短期大学から4年制大学への再編というわが国における近年の動きは、まさしくこれを反映している。

国土面積が広く、国土周辺で産出する資源に依存する割合が依然として大きいというカナダ特有の条件がある。アメリカをはじめとする外国資本のもとで工業化が進められてきたという歴史的事情も作用しているのであろう。中堅職業人をそれぞれの地域で育てるという考え方が、コミュニティカレッジ成立の背景にあった。国土の地理的条件や多文化的状況が将来ともに大きく変わることがないとすれば、

コミュニティカレッジに期待される役割は、地域社会で必要とされる人材の育成や幅広い教育サービスの提供である。連邦制国家のカナダでは、国土の中央部に集積する高等教育機関が国家レベルの教育・研究需要に応える一方、歴史的蓄積のあるコミュニティカレッジが地域に根ざした社会・教育需要に応える役割を今後も果たしていくものと思われる。

#### 引用文献

- 1) Logers, N. (2000): Exemplary practices in community development research report, Monograph Series, Association of Canadian Community Colleges. No.3, pp.1-24.
- 2) Association of Canadian Community College (ACCC)のホームページ ([http://www.accc.ca/english/colleges/membership\\_list.cfm](http://www.accc.ca/english/colleges/membership_list.cfm))掲載資料。

### **University and Regional Community in Canada: Community College's Challenge to Socioeconomic Changes**

**Nagoya University, Noboru HAYASHI**

Higher education facilities are expected to assume the role of supplying higher educational services needed by countries and regions. As there are many kinds of higher education facilities, it is hoped that each facility gives its appropriate educational services to the people who deserve a higher education.

Community colleges in Canada have a clear policy that they provide the local people with educational services needed in the local area. They were established to cope with the increase of practical educational needs necessary for the baby-boomers who were born just after World War II. Today, in addition to the ordinal education they give, the community colleges have special projects to provide the local communities with the educational services that are needed to vitalize the regional economies and societies. In 2002, 44 community colleges were reported to participate in 65 projects, and they contributed to the development of communities by supplying the educational services related with industrial vitalization, skill development, job support, medical education, and technology improvement.

Through these projects, it is apparent that more professional human resources should be invested in the programs community colleges deal with to heighten the effect on the local communities. The experiences of the projects are thought to serve as a reference to the similar programs that are carried out in developing countries of the world.